

## 伊那市地方創生人口ビジョン・総合戦略の概要

～日本を支えるモデル地域構想～

### 4 推進体制

#### (1) PDCAサイクルの確立

##### ①計画策定 (Plan)

- 総合戦略は、関係団体との懇談会やアンケート調査により、多様な市民の意見や意識を把握
- 統計情報や行政内部での課題分析を含めて現状と課題を整理
- 施策の優先順位や方向性、将来都市像を検討

##### ②推進 (Do)

- 策定された総合戦略は、幅広く情報発信
- 各分野において関連する地域、企業、行政が協働した推進体制を構築
- 選択と集中で重点分野及び優先順位を明確化

##### ③点検・評価 (Check)

- 統計データなどの社会指標を用いて、各施策及び重要業績評価指標の推進状況を検証
- 必要に応じて、市民意識調査を実施し、市民による重要度や満足度等を基に評価
- 結果は、広く市民に公表

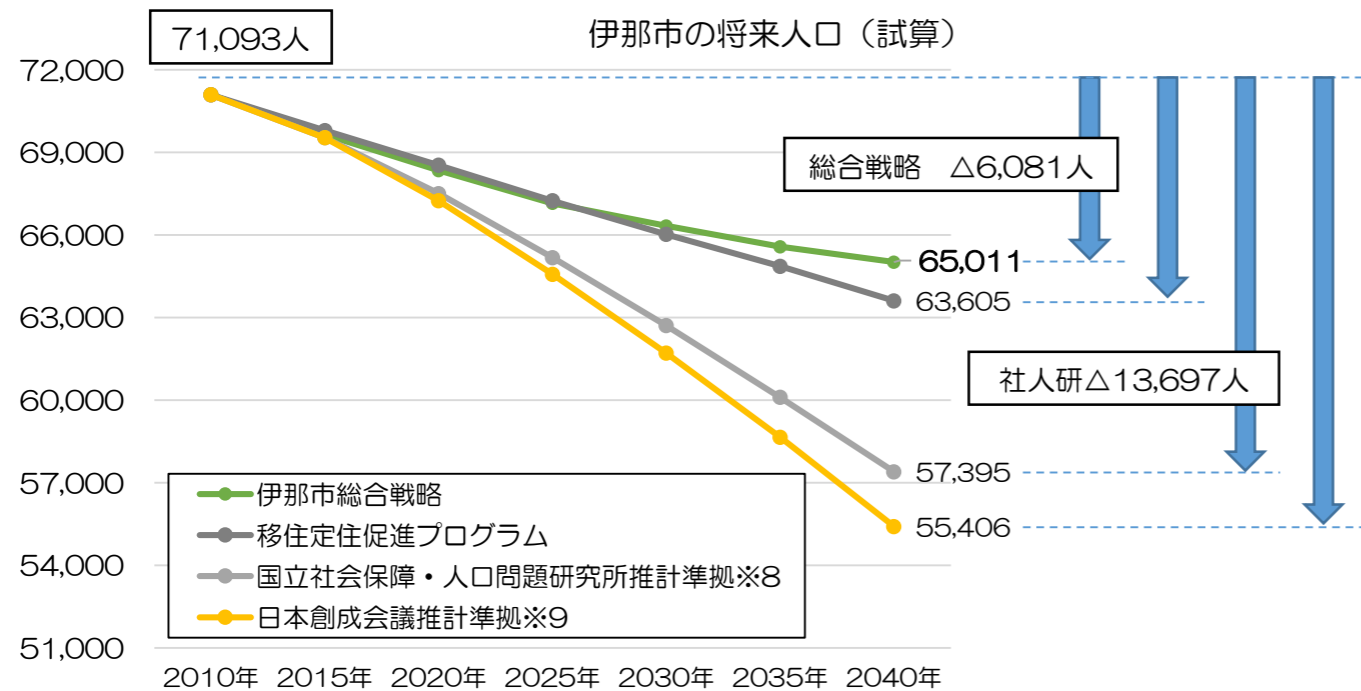
##### ④改善 (Action)

- 毎年実施する点検評価の結果を基に、改善に向けた分析を実施
- 検証結果を踏まえた施策の見直し、必要に応じて総合戦略を改訂

#### (2) 効果の検証

- 外部有識者等で構成する「伊那市地方創生総合戦略審議会」における検証を実施

### 5 参考



※8 全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計

※9 全国の総移動数が、平成22年から平成27年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計  
(出典：地域経済分析システム)

### 1 基本的な考え方

#### (1) 策定趣旨 ※まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき策定

- 本市の地域課題及び地域特性を踏まえ、自然減の抑制、社会増への転換、仕事と収入の確保等の地方創生に特化した戦略を策定
- 本市の最上位の計画である第1次伊那市総合計画後期基本計画との整合性に配慮
- 国及び県の総合戦略を勘案

#### (2) 計画期間

平成27年度（2015年度）～平成31年度（2019年度）までの5ヶ年間

### 2 人口の現状と将来展望

#### (1) 人口の現状

##### ①自然動態

- 合計特殊出生率は、近年、1.50～1.70程度で推移
- 出産が可能とされる年齢層（15歳～49歳）の女性数の減少

##### ②社会動態

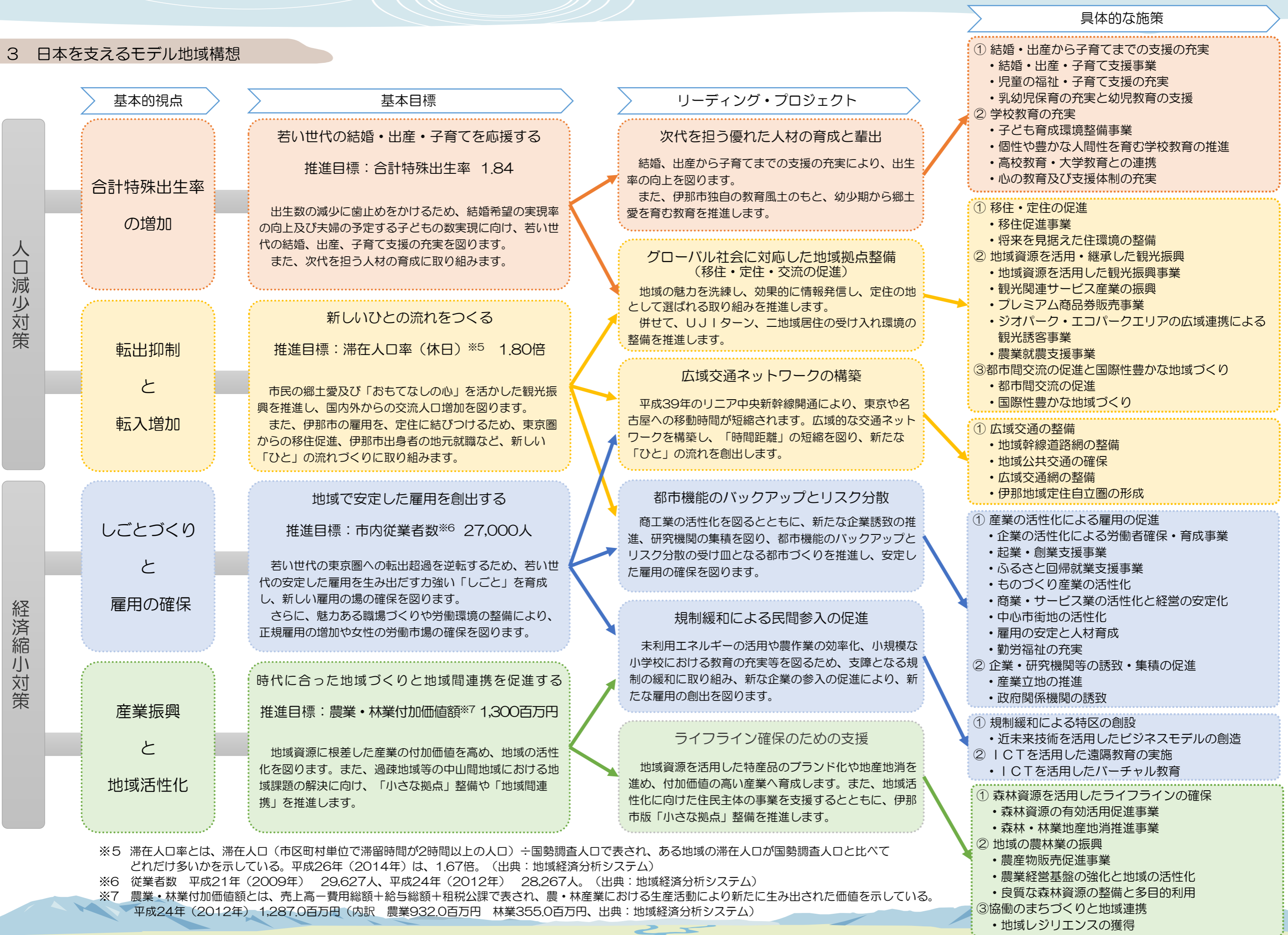
- 進学期（15-19歳→20-24歳）は、大幅な転出傾向
- 就職期（20-24歳→25歳-29歳）及び転職期（25歳-29歳→30歳-34歳）の転入者は、減少傾向

#### (2) 人口の将来展望

| 区分                | 平成22年<br>(2010年)         | 平成32年<br>(2020年) | 平成42年<br>(2030年) | 平成52年<br>(2040年) |
|-------------------|--------------------------|------------------|------------------|------------------|
| 人口                | 71,093人※1                | 68,300人          | 66,300人          | 65,000人          |
| 自然動態<br>(合計特殊出生率) | 1.44                     | 1.84※2           | 2.07※3           | 2.07             |
| 社会動態              | 転出超過<br>$\Delta 304$ 人※4 | 転入超過<br>50人      | 転入超過<br>100人     | 転入超過<br>200人     |

※1 平成22年国勢調査、※2 県民希望出生率、※3 人口置換水準、※4 住民基本台帳人口移動報告

### 3 日本を支えるモデル地域構想



※5 滞在人口率とは、滞在人口（市区町村単位で滞在時間が2時間以上の人口）÷国勢調査人口で表され、ある地域の滞在人口が国勢調査人口と比べてどれだけ多いかを示している。平成26年（2014年）は、1.67倍。（出典：地域経済分析システム）  
 ※6 従業者数 平成21年（2009年） 29,627人、平成24年（2012年） 28,267人。（出典：地域経済分析システム）  
 ※7 農業・林業付加価値額とは、売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課で表され、農・林産業における生産活動により新たに生み出された価値を示している。平成24年（2012年） 1,287.0百万円（内訳 農業932.0百万円 林業355.0百万円、出典：地域経済分析システム）